

【題目】 学校教育の充実に向けての対外連携の取り組みについての一考察
「開かれた学校づくり事業」を中心に

指導教官 山口 健二
発表者 三木 理加

題目設定の理由

国際化、情報化、少子高齢化といった社会の変化に応じて、学校教育でも国際理解教育や情報教育、福祉教育など新たな教育が求められてきた。また、学校週5日制の実施、総合的な学習の時間の導入、「生きる力」の育成などの教育改革も行われてきた。こういう状況の中で、学校では家庭や地域などと連携をとることにより、学校教育を活性化させ、子どもたちを社会全体で育てていこうという動きがでてきている。しかし、その連携は始まったばかりであり、試行錯誤のなかで行われている。

そこで本論文では、岡山市が取り組んでいる「開かれた学校づくり事業」から、現在行われている対外連携の現状を把握し、連携の取り組み方、対外連携に取り組むうえでの問題点について考察するとともに、これからの学校教育をより充実させていくための対外連携の可能性について探りたいと考え本題目を設定した。

論文構成

はじめに

第1章 開かれた学校とは

第1節 臨時教育審議会答申にみる「開かれた学校」

第2節 第15期中央教育審議会第一次答申にみる「開かれた学校」

第2章 岡山市の開かれた学校づくり

第1節 岡山市開かれ学校づくり基本計画より

第2節 開かれた学校づくり事業

第3章 岡山市立城東台小学校の実践

第1節 城東台小学校の「開かれた学校づくり」の概要

第2節 具体的実践

第3節 今後の課題

第4章 今後の展開

第1節 学校評議員

第2節 学校支援ボランティア

第3節 これからの学校の対外連携

おわりに

論文の内容

<第1章>

本章ではまず、多くの学校が取り組んでいる、「開かれた学校づくり」が進む契機となった二つの答申を取り上げ、連携のために必要とされる「開かれた学校」について明らかにしていった。昭和62年に出版された臨時教育審議会の答申では、従来行われてきた学校施設の開放だけではなく、学校の情報を外部に提供し、学校運営に外部の人の意見を取り入れるなどして家庭や地域に開かれた学校となることが提言された。さらには、生涯学習を推進するという意味合いでも「開かれた学校」が位置づけられている。そして、平成7年の中央教育審議会の答申では、「生きる力」の育成が重視され、地域の教育力を生かした教育活動を展開すること、地域社会の拠点として様々な活動に取り組むことなどが必要であると考えられた。開かれた学校によって、学校の教育活動を活性化させ、家庭や地域の人々の学校に対する理解をより深めることができ、そこから連携することにより子どもたちを育てていくという考えが重要視されている。

<第2章>

本章では、平成11年度から行われている岡山市の「開かれた学校づくり」を紹介した。岡山市では、「開かれた学校」を「地域社会や家庭と連携協力して子どもたちの『生きる力』を育成するための教育を推進できる学校」「学校の施設や機能を地域社会に開放し、人々の教育・文化・生活の向上に貢献できる学校」「生涯学習の基礎的な資質の育

成を重視し、子どもたちの実態に応じて地域の教材や人材を活用した特色のある教育活動を展開できる学校」としている。これらを踏まえて岡山市の学校では、「市民の学習機会提供」、「学社融合プログラムの開発」、「子どもの『生きる力』を育てる地域活動」、「学校施設の開放」の観点に基づいた開かれた学校づくりが行われている。また、平成13年度に行われた開かれた学校づくりに関するアンケート調査によると、開かれた学校にしていくために必要であることは、「学校・家庭・地域の連携と協力」、「教師・保護者・地域住民のそれぞれの意識改革」、「地域の人材を活用しようとする努力」などが多いことが分かった。開かれた学校づくり事業を始めて4年目の岡山市では、徐々に学校・家庭・地域のそれぞれに意識の変化が見られ、開かれた学校づくりの支援体制も整い始めている。

<第3章>

本章では、2章で取り上げた岡山市の実践の中でも学校・家庭・地域の連携が進んでいる岡山市立城東台小学校の実践を取り上げ、考察した。城東台小学校では、「興味・関心」、「参加・協力」、「参画・自覚」、「役割・責任」と4つのステップを考え、段階的に地域ぐるみの教育の推進に取り組んでいる。学校施設の開放や広報活動を通して、保護者や地域住民に学校への関心を高めていくことを第一歩とし、授業やクラブ活動において保護者や地域住民を地域の先生として招いたり、運動会や学習発表会などの学校行事にも参加してもらったりと学校・家庭・地域が一体となり充実した学習活動を展開している。地域ぐるみの教育によって、子どもたちが多くの人と触れ合い、様々な体験をするとともに意欲を持って学習する様子が見られている。今後の課題として、地域の先生を招くためのノウハウを蓄積したり、保護者の意識改革を促す工夫をしたり、開かれた学校づくりを一層進めるためにこれからの学校づくりのビジョンを策定することなどが求められている。

<第4章>

本章では、今後注目される学校評議員や学校支援ボランティアなどについて述べるとともに、2章や3章でみてきた実践例をもとに今後の対外連携について考察した。学校評議員は、平成12年に学校教育法施行規則（省令）が改定され導入された。学校評議員の導入により保護者や地域住民の意見を把握し、学校経営に反映することにより、より開かれた学校が推進されることが期待されている。また、各教育委員会や学校ごとに募集し、リストアップされた学校支援ボランティアによってさらに充実した学校支援体制が整うことも期待されている。こうした新しい制度を生かし、今後学校の対外連携は一層進むことになるだろう。連携をとるさいにまず大切なことは、双方向のコミュニケーションがうまくとれることである。学校が外部に情報を発信し、また反対に情報を受信することで情報の共有化が進み、子どもへの共通の願いをもって教育を営むことが求められる。学校が開かれた学校となり、家庭や地域、その他の機関との連携が進んでいるが、教職員の時間的余裕がない、保護者や地域住民との話し合いの場が持ちにくいといった問題点があることも確かであり、そのような問題点を改善することがこれからの課題である。

今後の課題

本論文では、岡山市の開かれた学校の取り組みを中心に学校の対外連携について考察した。そして、様々な実践を知り、連携による効果や課題も明らかになった。しかし、連携をとるうえでの問題点の改善までは詳しく述べることができなかった。また、全国には岡山市にはないような実践もあり、これからの生涯学習の拠点としての学校の役割についても注目するべきだと考える。今後は、地域コミュニティとしての学校の役割やそのための対外連携について考えていくことを今後の課題としたい。

主要参考文献

- ・ 児島邦宏、天笠茂編 2001、『地域と学校の共生 開かれた学校』<学校経営を変える管理職の条件 第5巻>ぎょうせい
- ・ 小島弘道編 2001、『地域住民の学校運営への参画』<教職研修 4月増刊号>教育開発研究所
- ・ 学校の自主性・自律性の確立に関する調査研究協力者会議 2002、『開かれた学校への新たな取り組み 学校の自主性・自律性の確立のために』
- ・ 岡山市立城東台小学校、城東台小学校PTA、城東台学区連合町内会 2002、『地域と共に育つ子どもの育成 地域ぐるみの教育の推進』
- ・ 岡山市教育委員会 2002、『平成13年度 開かれた学校づくり事業 研究・記録実践集』